

産業廃棄物収集・運搬及び処分委託特約事項

1 (法の遵守)

発注者及び受注者は、処理業務の遂行に当たって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

2 (委託内容)

2.1 (受注者の事業範囲)

受注者の事業範囲は以下のとおりであり、受注者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを発注者に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受注者は速やかにその旨を発注者に書面をもって通知するとともに、変更後の許可証の写しを発注者に提出し、本契約書と共に保管する。

◎収集運搬に関する事業範囲

〔産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市:	許可都道府県・政令市:
許可の有効期限:	許可の有効期限:
事業範囲:	事業範囲:
許可の条件:	許可の条件:
許可番号:	許可番号:

〔特別管理産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市:	許可都道府県・政令市:
許可の有効期限:	許可の有効期限:
事業範囲:	事業範囲:
許可の条件:	許可の条件:
許可番号:	許可番号:

◎処分に関する事業範囲

〔産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市:	許可都道府県・政令市:
許可の有効期限:	許可の有効期限:
事業区分:	事業区分:
産業廃棄物の種類:	産業廃棄物の種類:
許可の条件:	許可の条件:
許可番号:	許可番号:

〔特別管理産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市:	許可都道府県・政令市:
許可の有効期限:	許可の有効期限:
事業区分:	事業区分:
産業廃棄物の種類:	産業廃棄物の種類:
許可の条件:	許可の条件:
許可番号:	許可番号:

2.2 (輸入廃棄物の有・無)

①委託する産業廃棄物には、輸入廃棄物は含まない。

2.3 （処分の場所、方法及び処理能力）

受注者は、発注者から委託された契約書別紙記載の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称： _____
所在地： _____
処分の方法： _____
施設の処理能力： _____

2.4 （最終処分の場所、方法及び処理能力）

発注者から、受注者に委託された産業廃棄物の最終処分（予定）を次のとおりとする。

最終処分先の番号	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

2.5 （収集・運搬過程における積替保管）

①受注者は、発注者から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。

3 （適正処理に必要な情報の提供）

3.1 発注者は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、仕様書により受注者に提供する。

- ア 産業廃棄物の発生工程
- イ 産業廃棄物の性状及び荷姿
- ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項
- エ 混合等により生ずる支障
- オ 日本工業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項
- カ 石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その事項
- キ その他取扱いの注意事項

3.2 発注者は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、受注者に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。なお、受注者の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれがある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、発注者は受注者と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議のうえ定めることとする。

3.3 発注者は、委託する産業廃棄物の性状が 3.1 により作成した書面の情報のとおりであることを確認し、受注者に引き渡す容器等に表示する。

3.4 発注者は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項は正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、受注者は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を発注者に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

4 (発注者及び受注者の責任範囲)

受注者は、発注者から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。

5 (再委託の禁止)

業務委託契約約款（以下「約款」という。）第13条の規定に加え、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の12若しくは第6条の15の規定を遵守するものとする。

6 (委託業務終了報告)

約款第30条の適用については、次のとおりとする。

6.1 約款第30条第1項の通知には、収集・運搬業務については、それぞれの運搬区間に応じたマニフェストB2、B4、B6票又は、電子マニフェストの運搬終了報告（以下「マニフェスト運搬終了報告」という。）で、処分業務についてはマニフェストD票又は、電子マニフェストの処分終了報告（以下「マニフェスト処分終了報告」という。）を添付することとする。

6.2 約款第30条第2項の検査については、マニフェスト運搬終了報告及びマニフェスト処分終了報告の内容により確認することとし、「受注者の立会いの上」については、運搬担当者名及び処分担当者名が適正に記入押印、若しくは入力されていることを確認することにより対応できるものとする。

7 (業務の一時停止)

業務の中止については、約款第19条に定めるほか、次のとおりとする。

- 7.1 受注者は、発注者から委託された産業廃棄物の適正処理が困難となる事由が生じたときには、業務を一時停止し、ただちに発注者に当該事由の内容及び、発注者における影響が最小限となる措置を講ずる旨を書面により通知する。発注者はその間は、新たな処理の委託は行わないこととする。
- 7.2 発注者は受注者から前項の通知を受けたときは、速やかに現状を把握した上、適切な措置を講ずるものとする。

8 (契約の解除に伴う措置)

約款第44条第4項の「物件」には委託物を含むものとする。